第５回　市長と語ろう！ふれあいトーク（日伯共生と支援）会議記録

１　日　時　　平成 22 年 9 月 26 日（日）　午後 2 時から 3 時
２　場　所　　コラサン・ド・ブラジル
３　出席者　　・日伯交流友の会　13 名
・高岡市
市長、国際交流室長、広報統計課長
４　会議次第
(1)　市長挨拶
(2)　各団体活動紹介
①　日伯交流友の会の活動紹介
②　高岡外国人の子供のことばと学力を考える会（アレッセ高岡）の活動紹介
(3)　意見交換

・・・

る。

- いろいろな問題を抱えている子どもたちをどうバックアップしていくか、また、子どもだけでなく、親を含めてどう子どもの教育を考えていくかという課題がある。さらに、財源の確保の問題もあり、今後どのように活動を継続していくかも課題である。日本の学校制度、教育システムをご存知ないなど、保護者も困難を抱えている。今年 8 月には、他団体と共催で高校進学説明会を開いた。これから先もこのような活動を継続していきたい。

意見交換

出席者

- 市役所で外国人の相談を受けて 10 年になるが、10 年前からみると現在は、市の外国人に対する対応が大変良くなったと感じている。各課ですぐに職員が対応してくれて助かっている。

市長

- 市では、「担当課にお問い合わせください」という説明をすることがあるが、外国人の方にとっては、問い合わせ方が難しいのではないかと思う。例えば、市役所に直接行けば相談員が対応してくださるが、電話での問い合わせのときにはどうなのか。まずどこにアクセスすればいいのかなどについて、ブラジルの方々は情報を持っておられるか。

出席者

- 例えば、年に一度提出する子ども手当の現況届や市営住宅の現況届などの提出のお知らせをポルトガル語で出してくれると助かる。日本語の文書が届いても読まずに捨ててしまい、手続きがなされない場合がある。よく私に電話がかかってくる用件は、転出された方が市県民税や国民健康保険税などを納めておらず、分納したいという相談だが、このような件も、電話していただくことで解決している。

出席者

- 日常会話は流暢だが学習についていけない子どもが多い。これは、生活言語と学習言語の違いによるもので、学習言語は高度な表現や抽象的な思考が必要となることから、支援しないと勉強についていけなくなってしまう。
- 子どもたちが抱えるハンディとしては、
  ①来日初期の指導がなされていない。
  ②生活言語が流暢であるため、学習言語習得のための支援の必要性が教師の間でも理解されていない。
  ③親が日本の教育システムを理解しておらず、精神的・時間的余裕がないことが多く、保護者による支援が望めない。
  ④高校入試に外国人生徒に対する配慮（漢字によみがなをつける、テスト時間を

延長するなど）がないなど、制度的な対応の遅れがある。

- 市では学校に外国人相談員を配置しているが、週に数時間程度の勤務であり、支援としては焼け石に水である。放課後教室も、国の補助金が切れてからは縮小傾向である。
- ＹＭＣＡや高岡日本語教室、アレッセ高岡などの団体が活動しているが、ボランティアレベルでは対応が難しい。
- 必要な支援としては、短期集中型の日本語指導、学習を支援するシステム、外国人相談員の人数・勤務時間数を増やすこと、地域ボランティアとの連携が考えられる。ぜひ高岡からいろんな取り組みをしていただき、他市や全国に発信していってほしい。

学校教育課

- 生活言語と学習言語の習得の違いについてはおっしゃる通りであり、学校側も理解しているが、習得の支援をどうすればよいのかわからない状態である。現在、高岡市では 12 名の外国語相談員と 2 名の外国人支援員を 22 校に配置している。本来なら、学習言語を育てるためにきめ細かなサポートをしたいというのが教育委員会の考え方である。しかし、市内 40 校に毎日相談員を配置するとなると最低 40 名が必要であるが、現在のところ 14 名となっている。このうち 7 名は県から派遣されている。高岡市独自で派遣している 7 名のうち 3 名は緊急雇用制度を利用しており、学校教育課に常時勤務している方である。今後さらに多くの配置は厳しい状況である。
- 学校側としては、十分な支援をしていきたいと考えているが、現状としては先程申し上げたとおりである。このような中で、アレッセ高岡の皆さんが、高校進学説明会の開催など、ボランティアで活動を進めてくださっているのは大変ありがたいことである。

市長

- アレッセ高岡からいただいた資料の最後、「展望」でまとめていただいたことは、全くその通りである。せっかく高岡に住むことになった子どもたちが、高岡でいい経験をして、その後ブラジルで生活していただくことで、日伯の懸け橋となっていただくような環境としたい。日本で良い勉強ができて良かったという思いを持っていただくために、高岡市としてどういうお手伝いをしていけるかということは、大変大事なことである。
- 学校現場もがんばっていただいていると思うが、現場でも考えなくてはならないことがたくさんあると思う。昨年、学校を見させていただいたときに、個別に指導をしている工夫も拝見した。特に、言葉がある程度話せる子どもにどのような指導をしていけばよいのかについては、工夫の仕方があると思う。もちろん、予算、指導できる人が多ければよいのだろうが、どこに課題があるのか、教育委員

会とも相談したい。

- 指導にはどうしてもポルトガル語を話すことのできる方が必要なのかという疑問もある。ポルトガル語を話すことができる先生となると、予算の問題ではなく、人材がいるのかどうかの問題となる。このようなことが可能かどうかはわからないが、例えば、子どもたちの状態に応じて指導できる学校をいくつか決めるなど、工夫の仕方があるのではないかと感じた。
- 現場でどういうことができるのか、具体的にどういうプログラムが組めるのか、皆さんとご相談させていただきたい。一度にできるのか、どういう段階を追っていくのか、来年度からはどういうことができるのか、実践的な取り組みについて、皆さんとチームをつくって相談していきたい。

出席者

- 聞いた話によると、昼間に外でたばこを吸っている子どもたちに対して、日本人であれば警察も声をかけるが、外国人だと声をかけないようである。無免許運転をして子どもだけが母国に帰されるような例を考えると、その子の人生において、いったい日本とはどのようなイメージになってしまうのだろうかと思う。

出席者

- 最近実施した日系人就労研修の受講者から、高岡市の場合、外国人支援について多方面で充実しているという意見を聞いた。窓口ではポルトガル語で対応しており、学校でも相談員を配置している。ポルトガル語の生活ガイドブックや、ごみの出し方ガイド、観光マップなど充実しており、外国人にとって住みやすいまちを目指していると思う。
- ハローワーク高岡、労働基準監督署、市民病院では通訳を配置しており、以前に比べると対応がよくなったという声を聞く。

出席者

- 障害を持つ子どもがいるが、障害者対象のスイミング教室の受け入れが少なく、入りたくても入れない。リハビリを目的とした教室があるが、情報が行きわたっていない。もっとたくさんのところに教室を開いてもらうことはできないか。

市長

- スイミングが障害のある方のリハビリテーションに良いことは知られている。満員でなかなか入れないとお聞きしたが、ご希望をプールの方にも伝え、どのくらい待てば教室に入れるのかなど情報をお返ししたい。また、そのような教室ができるだけ増えるよう、市としても働きかけるなど、情報交換をしていきたい。また、プールのほかにも一般的に障害者の方のリハビリ、作業訓練等があると思うので、ご希望に沿ったメニューがあるか、市の障害福祉担当にもご意見を伝え、相談員を通じて相談させてほしい。

出席者

- 以前に比べると、外国人への支援はかなり充実してきていると感じている。
- 今年 2 月には浜松市と豊橋市を視察し、外国人に対する教育や福祉などについて学んで来ようと考えている。市とも歩調を合わせて、調査研究し、できることから進め、より良い共生の形をつくっていきたい。

市長

- 高岡市は、外国人の中でもブラジル人の方の割合が高く、どのように高岡で過ごしていただいたらいいのかは大きな課題だと思っている。一方で、外国人の方々とのおつきあいの仕方には、言語の問題、文化・生活慣習の問題、いろんな課題があるということはよく言われている。その中で、言語の問題というのは非常に大きな問題だと思っている。意思疎通ができない、自分の意見を訴えられないという状況が解決されないまま閉ざされてしまうのが一番問題だと思っている。
- 市役所の仕事がポルトガル語ですべてできればよいが、なかなかそこまでもできないので、ブラジルの方々のニーズを友の会などで整理していただき、私どもにつなげていただくといったルートを確保させていただき、日頃から情報交換をしていきたい。せっかくネットワークがあるので、国際交流室や教育委員会などを含めて、皆さんとのネットワークを日常的なものにするよう心がけていきたい。あまり構えないで、日常的なやりとりができればよいと思っている。
- 先ほどお話のあったような障害の問題、高齢者の問題、子育ての問題など、日常的にいろいろあると思うので、閉ざさないで、できるだけ表に出していっていただきたい。例えば、子どもたちが学校に行かなくなってしまった状態を放置しないで、地域の中で見守りながら、できるだけ行政、社会に相談できるような環境をつくっていきたい。

  市役所としても窓口を用意するので、そちらに声をできるだけ届けていただくということをお願いしたい。仮に市役所で手が届かなくても、市を窓口として県につなげるなど、情報を提供していきたい。
- 先ほどおっしゃった、先進地の調査研究についても、お互い情報共有するという意味で、教育委員会や福祉の部署など行政に伝えていただければ、次のステップに進んでいけると思う。そういう場を行政の中でも作っていきたい。